



平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 12日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202
 代表者 取締役社長 細井 行
 問合せ先責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏
 半期報告書提出予定日 平成19年12月中旬

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>
 TEL (03)5471-1141

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	874,479	6.0	48,319	△ 16.2	53,774	△ 14.3	37,009	△ 33.2
18年9月中間期	824,742	11.9	57,626	52.2	62,747	54.5	55,408	113.0
19年3月期	1,662,925	—	106,980	—	114,697	—	92,394	—

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	21.60	21.37
18年9月中間期	46.61	30.90
19年3月期	64.83	51.54

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 7,272百万円 18年9月中間期 6,903百万円 19年3月期 12,340百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,232,954	393,656	27.7	201.65
18年9月中間期	1,189,859	321,166	24.5	194.75
19年3月期	1,232,181	389,061	27.8	177.68

(参考) 自己資本 19年9月中間期 341,817百万円 18年9月中間期 292,001百万円 19年3月期 342,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	69,506	△ 21,624	△ 82,275	112,341
18年9月中間期	76,433	△ 11,942	△ 41,437	130,327
19年3月期	114,478	△ 33,760	△ 49,128	140,363

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	—	—	—	4.00	4.00
20年3月期	—	—	—	—	5.00
20年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,750,000	5.2	100,000	△ 6.5	107,000	△ 6.7	80,000	△ 13.4	—	46.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	1,696,845,339株	18年9月中間期	1,141,289,786株
	19年3月期	1,696,845,339株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	1,700,983株	18年9月中間期	1,365,045株
	19年3月期	1,492,689株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	496,991	0.4	26,537	△ 26.2	31,209	△ 21.0	30,603	△ 15.0
18年9月中間期	495,192	12.5	35,969	84.9	39,481	24.2	35,992	51.2
19年3月期	973,884	—	61,491	—	68,273	—	68,325	—

	1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	17.85
18年9月中間期	30.27
19年3月期	47.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	871,258	273,627	31.4	161.38
18年9月中間期	886,721	259,439	29.3	166.14
19年3月期	899,783	292,807	32.5	148.62

(参考) 自己資本 19年9月中間期 273,627百万円 18年9月中間期 259,439百万円 19年3月期 292,807百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	2.7	54,000	△ 12.2	57,000	△ 16.5	55,000	△ 19.5	31.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「経営成績 2.通期の見通し」をご覧ください。

通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正致しました。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた緩やかな景気回復が続いております。アジア経済も高い成長をみせており、世界的に景気は拡大が続いておりますが、米国金融市場の混乱や原油価格の上昇など、先行きに対する不透明感が出てまいりました。トラック市場におきましては、国内市場では需要が減少しておりますが、中南米、アフリカなど資源国向けの輸出を中心に、販売は引続き好調に推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年11月に策定した「中期経営計画」(平成20年3月期まで)の最終年度にあたりまして、売上高・営業利益などの経営目標につきましては既に昨年度に前倒しで達成できましたことを踏まえ、新たな目標への挑戦と将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の国内車両販売台数につきましては、NOx・PM法規制による代替需要が一巡し、需要が縮小する中、前中間連結会計期間に比べ16,115台(29.8%)減少の37,982台となりました。海外車両販売台数につきましては、中国およびアフリカ地域で大型トラック、中東および欧州地域で小型トラックの販売が伸び、前中間連結会計期間に比べ15,586台(9.3%)増加の183,502台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は前中間連結会計期間に比べ529台(0.2%)減少し、221,484台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、中国および中南米地域への輸出が増加し、前中間連結会計期間に比べ67億円(17.8%)増加の444億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、輸出の増加により、前中間連結会計期間に比べ250億円(23.9%)増加の1,298億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、8,744億円と前中間連結会計期間に比べ497億円(6.0%)増加いたしました。内訳は、国内が3,334億円(前年同期比10.5%減)、海外が5,410億円(前年同期比19.6%増)であります。

損益につきましては、売上は順調に増加し、コストの合理化は進みましたが、税制改正に伴う減価償却費の増加および新型車に係る設備関連費用の増加等により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ93億円(16.2%)減少し483億円、経常利益は89億円(14.3%)減少し537億円となりました。

また、国内販売会社で厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益、および繰延税金資産の追加を前中間連結会計期間において計上していたこと等により、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ183億円(33.2%)減少し、370億円となりました。

[所在地別セグメントの業績]

① 日本

NOx・PM法規制による代替需要が一巡し、需要が縮小する中、車両売上が減少いたしました。産業エンジンの好調な売上等により、売上高は6,104億円(前年同期比1.1%減)となりました。営業利益は税制改正に伴う減価償却費の増加および新型車に係る設備関連費用の増加等により、341億円(前年同期比23.1%減)となりました。

② 北米

北米では、車両販売台数が減少した結果、売上高は743億円(前年同期比6.0%減)、営業利益は17億円(前年同期比53.7%減)となりました。

③ アジア

タイ市場において、政局不安を背景とした需要の減速に伴う影響はあるものの、パーツ高による為替換算の影響を受け、売上高は2,544億円(前年同期比17.5%増)、営業利益は98億円(前年同期比14.7%増)となりました。

④ その他の地域

豪州地域の販売が引き続き順調に推移した他、欧州および南アフリカで新たに連結子会社が変わったことで、売上高は440億円(前年同期比114.8%増)、営業利益は28億円(前年同期比387.0%増)となりました。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き回復基調が続くと思われませんが、米国経済の不透明感や原油価格の動向が内外経済に与える影響は予断を許さないものと思われまます。トラック市場におきましても、素材価額の高止まりや安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

通期の連結業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

[連結業績の見通し]

売上高	17,500 億円	(前年度比5.2%増)
営業利益	1,000 億円	(前年度比6.5%減)
経常利益	1,070 億円	(前年度比6.7%減)
当期純利益	800 億円	(前年度比13.4%減)

※ 通期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この通期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

3. 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億円増加の1兆2,329億円となりました。主な要因として、優先株式の取得および消却等により現金及び預金が255億円減少した一方、たな卸資産が295億円増加しております。

純資産の部では、中間純利益370億円が計上されましたが、優先株式の取得および消却により400億円、配当金の支払により75億円減少し、一方で為替換算調整勘定が125億円増加しており、純資産は前連結会計年度末に比べて45億円増加し、3,936億円となりました。自己資本比率は27.7%(前年度末27.8%)と僅かに減少しております。

有利子負債につきましては、返済を引き続き進めたことにより、前連結会計年度末に比べて313億円減少の2,658億円となりました。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有利子負債の返済を積極的に進めたこと、優先株式を取得および消却したこと等により、前連結会計年度末に比べて280億円減少し、1,123億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、695億円(前年同期比9.1%減)となりました。

税金等調整前中間純利益の減少に加えて、たな卸資産の増加、持分法適用関連会社からの受取配当金の減少等により、前中間連結会計期間に比べて69億円の資金の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は、216億円(前年同期比81.1%増)となりました。
当中間連結会計期間では、「中期経営計画」に基づき、将来の成長への布石として引続き積極的な設備投資を進め、固定資産の購入に係る支出は、173億円となっております。また、持分法適用関連会社への増資を行い、投資有価証券の購入に係る支出は、前年同期比23億円増の31億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、822億円(前年同期比98.6%増)となりました。
当中間連結会計期間では、営業活動により獲得したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の返済を進め、またⅢ種・Ⅳ種優先株式の全てを400億円で取得しました。

4. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元を努めてまいります。

配当の実施にあたりましては、株主様への利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定いたしております。

なお、通期の配当予想につきましては、期末配当金として1株につき5円を予定しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを旨とし、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・ 企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・ 行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - (商品)「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - (自己)「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - (組織)「世界の仲間とチームワークで達成」

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョンである「商用車、ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」実現のための持続的な成長を目指し、2011年3月期目標収益を連結売上高2兆円、営業利益1,500億円とする、中期経営計画(2008年4月～2011年3月)を策定いたしました。

今回策定した中期経営計画では、2011年3月期までの3か年を収益基盤の拡大と強化による「飛躍」の期と位置付け、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を目指してまいります。

具体的には以下のとおり、中長期の商品・市場戦略、ディーゼルエンジン事業戦略、アライアンス戦略を策定しました。また、この中長期戦略実現のマイルストーンとして、2011年3月期までの実行計画と定量目標値を設定しております。

(1) 経営目標 (2011年3月期)

連結売上高 2兆円
 連結営業利益 1,500億円
 営業利益率 7.5%以上
 ROE 17%以上
 連結配当性向 20%以上

(2) 中長期戦略

①CV(商用車)、LCV(ピックアップトラックおよび派生車)商品市場戦略

【商品展開】

- ・ 中・小型トラック統合新商品であるグローバル戦略車(新型エルフ、新型フォワード)は、既に完成。今後はグローバル拡販のステージへ
- ・ 大型トラックおよびピックアップトラック次世代車の投入
- ・ グローバルに需要規模の大きい軽量小型商用車を新規開発

【市場戦略】

- ・ 大規模成長市場(中国、ロシア、インド)および資源国等(中南米、アフリカ、中近東、アセアン)での商品フルラインアップ展開と生産・販売機能の強化

②DE(ディーゼルエンジン)事業戦略

- ・ 環境面からのニーズの高まりに対応し、より小排気量・高出力を推進
- ・ 量産セグメントである小型DEのラインアップを拡大し、CV用に限らず、乗用車用・産業機械用へと広く拡販

③アライアンス戦略

- ・ 他社との事業提携により、CV、LCV、DE戦略を更に効率的・効果的に遂行
- ・ 従来の「商品補完型」提携に加え、生産・開発協業に踏み込んだ提携にも拡大

(3) 中期実行計画(商品・市場別計画)

主要3事業(CV、LCV、DE)体制の下、海外CVを原動力に飛躍的な成長を実現。また、DE事業は将来戦略事業として布石を打つ期間という位置付け

①国内CV事業

【目標】

- ・販売シェア：普通トラックシェア35%、小型トラックシェア43%を目指す
- ・周辺ビジネス売上高：'08年3月期比15%増

【実行計画】

- ・次世代大型商用車投入および顧客ライフサイクル事業の基盤整備

②海外CV事業

【目標】

- ・販売台数：'11/3期で350千台('08年3月期比+64%)

【実行計画】

- ・新開発中型／小型商用車のグローバル展開に合わせ、成長市場への重点投資を実行

③LCV事業

【目標】

- ・販売台数：'11/3期で420千台('08年3月期比+19%)

【実行計画】

- ・次世代LCV投入に合わせ、成長市場参入拡大・生産機能強化

以上の施策を遂行することにより、当社グループはこの3年間で企業ビジョン実現に向けた布石を打つと共に事業規模の拡大を行ってまいります。同時に、品質の管理・向上と、コンプライアンス体制の強化にも、一層の力を入れて取り組んでまいります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりです。 (表示単位未満切り捨て)

	当中間期(19.4~19.9)		前中間期(18.4~18.9)		増	減
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
大型・中型車	31,757	-	26,947	-	4,810	-
小型車	153,606	-	166,864	-	△ 13,258	-
計	185,363	-	193,811	-	△ 8,448	-
海外生産用部品	-	47,670	-	41,477	-	6,192
エンジン・コンポーネント	-	105,327	-	69,259	-	36,068
補給部品等	-	62,250	-	63,873	-	△ 1,622

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っています。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。 (表示単位未満切り捨て)

	当中間期(19.4~19.9)		前中間期(18.4~18.9)		増	減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	
大型・中型車計	国内	15,236	119,499	17,596	131,284	△ 2,360	△ 11,785
	海外	14,751	60,779	11,104	42,733	3,647	18,046
大型・中型車計		29,987	180,278	28,700	174,017	1,287	6,261
小型車他計	国内	22,746	66,291	36,501	96,912	△ 13,755	△ 30,620
	海外	168,751	275,810	156,812	236,119	11,939	39,690
小型車他計		191,497	342,102	193,313	333,031	△ 1,816	9,070
車両計	国内	37,982	185,790	54,097	228,196	△ 16,115	△ 42,405
	海外	183,502	336,589	167,916	278,852	15,586	57,737
車両計		221,484	522,380	222,013	507,048	△ 529	15,332
海外生産用部品	海外	-	44,430	-	37,723	-	6,707
		-	44,430	-	37,723	-	6,707
エンジン・コンポーネント	国内	-	25,806	-	20,479	-	5,326
	海外	-	104,001	-	84,309	-	19,692
エンジン・コンポーネント		-	129,807	-	104,788	-	25,019
その他	国内	-	121,853	-	123,865	-	△ 2,011
	海外	-	56,007	-	51,316	-	4,691
その他		-	177,861	-	175,181	-	2,679
売上高	国内	-	333,450	-	372,541	-	△ 39,090
	海外	-	541,028	-	452,200	-	88,828
売上高		-	874,479	-	824,742	-	49,737

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (19.4 ~ 19.9)	前中間期 (18.4 ~ 18.9)	増 減	前 期 (18.4 ~ 19.3)
売 上 高	874,479	824,742	49,737	1,662,925
売 上 原 価	755,581	697,301	58,280	1,413,402
売 上 総 利 益	118,897	127,441	△ 8,543	249,523
販売費及び一般管理費	70,578	69,815	763	142,542
営 業 利 益	48,319	57,626	△ 9,306	106,980
営 業 外 収 益	12,438	11,452	986	20,762
受取利息及び配当金	2,772	2,185	587	3,980
負ののれん償却額	10	93	△ 82	250
持分法による投資利益	7,272	6,903	368	12,340
その他の営業外収益	2,383	2,270	112	4,190
営 業 外 費 用	6,983	6,330	652	13,046
支 払 利 息	4,424	4,271	153	8,391
その他の営業外費用	2,558	2,059	499	4,654
経 常 利 益	53,774	62,747	△ 8,973	114,697
特 別 利 益	245	4,327	△ 4,081	6,215
固定資産売却益	229	322	△ 93	1,327
投資有価証券売却益	9	18	△ 8	108
厚生年金基金解散・脱退益	—	577	△ 577	685
厚生年金基金代行返上益	—	2,531	△ 2,531	2,531
その他の特別利益	6	876	△ 870	1,561
特 別 損 失	4,858	5,724	△ 866	13,428
固定資産処分損	2,086	2,583	△ 496	5,642
非連結子会社等投資・債権評価損	529	206	323	1,094
投資有価証券売却損	12	214	△ 201	367
固定資産減損損失	12	132	△ 120	1,000
旧川崎工場解体等整理損失	—	1,534	△ 1,534	1,534
特別保証費	1,374	—	1,374	—
その他の特別損失	842	1,053	△ 210	3,789
税金等調整前中間(当期)純利益	49,161	61,350	△ 12,188	107,483
法人税、住民税及び事業税	9,072	8,144	927	14,260
法人税等調整額	△ 253	△ 5,773	5,519	△ 6,441
少数株主利益(減算)	3,333	3,570	△ 237	7,270
中間(当期)純利益	37,009	55,408	△ 18,399	92,394

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)	増 減	前中間期 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	600,832	605,221	△ 4,388	579,100
現金及び預金	108,615	134,136	△ 25,521	130,975
受取手形及び売掛金	270,445	272,154	△ 1,708	259,421
たな卸資産	162,653	133,083	29,569	129,470
繰延税金資産	29,287	34,312	△ 5,025	33,221
その他	32,777	34,481	△ 1,704	29,430
貸倒引当金	△ 2,945	△ 2,947	2	△ 3,418
固 定 資 産	632,121	626,960	5,161	610,758
有形固定資産	493,297	490,495	2,801	479,203
建物及び構築物	102,596	101,541	1,054	99,151
機械装置及び運搬具	92,918	88,876	4,042	76,783
土地	271,935	270,884	1,050	266,823
建設仮勘定	7,513	13,556	△ 6,043	22,696
その他	18,333	15,636	2,697	13,748
無形固定資産	8,536	9,672	△ 1,135	9,361
その他	8,536	9,672	△ 1,135	9,361
投資その他の資産	130,287	126,791	3,496	122,193
投資有価証券	105,494	105,241	253	93,839
長期貸付金	4,275	4,155	119	4,224
繰延税金資産	8,812	7,358	1,454	6,689
その他	22,655	20,109	2,546	26,921
貸倒引当金	△ 10,950	△ 10,073	△ 877	△ 9,482
資 産 合 計	1,232,954	1,232,181	773	1,189,859

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)	増 減	前中間期 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	512,398	486,249	26,148	506,325
支払手形及び買掛金	335,450	309,713	25,736	311,314
短期借入金	70,772	75,154	△ 4,381	84,215
一年以内償還の社債	—	3,410	△ 3,410	3,020
未払法人税等	8,700	7,921	778	8,685
未払費用	49,952	47,956	1,995	52,058
賞与引当金	12,634	13,604	△ 969	12,434
製品保証引当金	4,281	3,696	585	4,158
預り金	4,176	2,738	1,438	4,288
その他の	26,429	22,053	4,376	26,149
固 定 負 債	326,899	356,869	△ 29,970	362,366
社債	50,000	50,000	—	50,000
長期借入金	145,074	168,663	△ 23,589	177,558
繰延税金負債	3,435	9,545	△ 6,110	8,069
再評価に係る繰延税金負債	55,827	55,827	—	55,827
退職給付引当金	57,929	57,320	608	57,073
長期預り金	1,247	1,470	△ 222	1,790
負ののれん	361	1,077	△ 715	644
その他の	13,023	12,965	58	11,402
負 債 合 計	839,298	843,119	△ 3,821	868,692
(純資産の部)				
株 主 資 本	236,416	247,205	△ 10,788	210,123
資本金	40,644	40,644	—	40,644
資本剰余金	50,427	50,427	—	50,427
利益剰余金	145,775	156,467	△ 10,691	119,319
自己株式	△ 431	△ 334	△ 97	△ 268
評価・換算差額等	105,401	94,837	10,563	81,878
その他有価証券評価差額金	10,238	12,319	△ 2,080	11,670
繰延ヘッジ損益	8	39	△ 30	△ 414
土地再評価差額金	74,073	73,981	91	73,650
為替換算調整勘定	21,081	8,498	12,583	△ 3,027
少数株主持分	51,838	47,018	4,819	29,164
純 資 産 合 計	393,656	389,061	4,594	321,166
負 債 純 資 産 合 計	1,232,954	1,232,181	773	1,189,859

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	40,644	50,427	156,467	△ 334	247,205
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,587		△ 7,587
土地再評価差額金の取崩			△ 91		△ 91
中間純利益			37,009		37,009
自己株式の取得				△ 97	△ 97
優先株式の取得				△ 40,000	△ 40,000
優先株式の消却			△ 40,000	40,000	—
持分法適用除外会社に係る変動額			△ 20		△ 20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 10,691	△ 97	△ 10,788
平成19年9月30日残高	40,644	50,427	145,775	△ 431	236,416

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 7,587
土地再評価差額金の取崩							△ 91
中間純利益							37,009
自己株式の取得							△ 97
優先株式の取得							△ 40,000
優先株式の消却							—
持分法適用除外会社に係る変動額							△ 20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,080	△ 30	91	12,583	10,563	4,819	15,383
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2,080	△ 30	91	12,583	10,563	4,819	4,594
平成19年9月30日残高	10,238	8	74,073	21,081	105,401	51,838	393,656

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	40,644	50,427	68,689	△ 229	159,532
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 ※			△ 4,428		△ 4,428
土地再評価差額金の取崩			△ 5		△ 5
中間純利益			55,408		55,408
自己株式の取得				△ 39	△ 39
連結除外会社に係る変動額			△ 371		△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額			26		26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	50,629	△ 39	50,590
平成18年9月30日残高	40,644	50,427	119,319	△ 268	210,123

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,014	—	74,138	△ 4,334	84,818	26,816	271,167
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 ※							△ 4,428
土地再評価差額金の取崩							△ 5
中間純利益							55,408
自己株式の取得							△ 39
連結除外会社に係る変動額							△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額							26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,343	△ 414	△ 488	1,306	△ 2,939	2,348	△ 591
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,343	△ 414	△ 488	1,306	△ 2,939	2,348	49,999
平成18年9月30日残高	11,670	△ 414	73,650	△ 3,027	81,878	29,164	321,166

※ 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	40,644	50,427	68,689	△ 229	159,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ※			△ 4,428		△ 4,428
土地再評価差額金の取崩			156		156
当期純利益			92,394		92,394
自己株式の取得				△ 104	△ 104
連結除外会社に係る変動額			△ 371		△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額			26		26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	87,777	△ 104	87,672
平成19年3月31日残高	40,644	50,427	156,467	△ 334	247,205

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,014	-	74,138	△ 4,334	84,818	26,816	271,167
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 ※							△ 4,428
土地再評価差額金の取崩							156
当期純利益							92,394
自己株式の取得							△ 104
連結除外会社に係る変動額							△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額							26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,694	39	△ 157	12,832	10,019	20,201	30,221
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,694	39	△ 157	12,832	10,019	20,201	117,894
平成19年3月31日残高	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (19.4 ~ 19.9)	前中間期 (18.4 ~ 18.9)	増 減	前 期 (18.4 ~ 19.3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	49,161	61,350	△ 12,188	107,483
減価償却費	19,279	13,553	5,725	28,173
負ののれん償却額	△ 10	△ 93	82	△ 250
持分法による投資利益	△ 7,272	△ 6,903	△ 368	△ 12,340
退職給付引当金の増減	836	△ 5,407	6,244	△ 5,081
製品保証引当金の増減	585	△ 187	772	△ 648
賞与引当金の増減	△ 978	311	△ 1,290	1,474
貸倒引当金の増減	589	△ 27	617	△ 1,006
受取利息及び受取配当金	△ 2,772	△ 2,185	△ 587	△ 3,980
支払利息	4,424	4,271	153	8,391
固定資産売却益	△ 229	△ 322	93	△ 1,327
固定資産処分損	2,086	2,583	△ 496	5,642
投資有価証券売却損益	6	196	△ 189	260
固定資産減損損失	12	132	△ 120	1,000
その他の特別損失	142	1,629	△ 1,487	1,029
売上債権の増減	17,555	△ 4,955	22,511	△ 2,506
たな卸資産の増減	△ 25,649	5,809	△ 31,459	2,969
その他の流動資産の減少	7,109	2,523	4,585	6,924
仕入債務の増減	8,859	11,950	△ 3,090	△ 630
未払費用の増減	774	△ 212	986	△ 4,586
預り金の増減	554	267	287	△ 1,607
その他の負債の増減	1,604	△ 2,024	3,628	△ 465
その他	△ 469	△ 71	△ 398	37
(小計)	76,200	82,190	△ 5,989	128,954
利息及び配当金の受取額	6,838	8,719	△ 1,881	11,292
利息の支払額	△ 4,467	△ 4,235	△ 232	△ 8,401
法人税等の支払額	△ 9,065	△ 10,241	1,176	△ 17,367
計	69,506	76,433	△ 6,926	114,478
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入に係る支出	△ 3,196	△ 848	△ 2,348	△ 3,745
投資有価証券の売却による収入	207	997	△ 789	1,146
固定資産の購入に係る支出	△ 17,362	△ 22,505	5,143	△ 49,340
固定資産の売却による収入	196	1,651	△ 1,454	3,662
長期貸付の実行に係る支出	△ 79	△ 393	314	△ 451
長期貸付の回収による収入	71	6,272	△ 6,201	6,507
短期貸付金の純増減	705	△ 60	766	△ 26
定期預金の純減少	191	1,516	△ 1,324	1,560
その他	△ 2,358	1,429	△ 3,787	6,925
計	△ 21,624	△ 11,942	△ 9,682	△ 33,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少	△ 5,761	△ 10,738	4,976	△ 16,655
長期借入の実行による収入	70	100	△ 30	17,100
長期借入の返済に係る支出	△ 23,986	△ 24,784	798	△ 54,834
社債の償還に係る支出	△ 3,610	-	△ 3,610	-
少数株主からの払込による収入	1,428	-	1,428	11,750
優先株式の取得に係る支出	△ 40,000	-	△ 40,000	-
自己株式の取得に係る支出	△ 83	△ 36	△ 46	△ 102
親会社による配当金の支払額	△ 7,566	△ 4,404	△ 3,161	△ 4,411
少数株主への配当金の支払額	△ 2,766	△ 1,572	△ 1,193	△ 1,975
計	△ 82,275	△ 41,437	△ 40,838	△ 49,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,496	1,011	2,485	2,512
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 30,896	24,065	△ 54,962	34,101
VI 現金及び現金同等物の期首残高	140,363	106,495	33,868	106,495
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	2,874	△ 233	3,107	△ 233
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	112,341	130,327	△ 17,985	140,363

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 60社
 国内子会社 38社 いすゞ自動車近畿㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他 36社
 在外子会社 22社 いすゞモーターズアメリカインク、泰国いすゞ自動車㈱ 他 20社
- (2) 持分法適用会社 68社
 非連結子会社 16社 大森熱供給㈱ 他 15社
 関連会社 52社 自動車部品工業㈱、テーデーエフ㈱、台湾五十鈴汽車股份有限公司 他 49社

2. 連結の範囲および持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (増加) 5社
 国内子会社 1社 いすゞ自動車北陸㈱
 (会社分割による増加1社)
 在外子会社 4社 いすゞトラックサウスアフリカ、いすゞモーターズジャーマニーGmbH 他 2社
 (新規設立1社、持分法適用会社からの異動3社)
- (減少) 4社
 国内子会社 3社 (株)いすゞキャストック、(株)ジックマテリアル 他 1社
 (合併による減少3社)
 在外子会社 1社 ゼネラルモーターズいすゞコマースシャルトラックLLC
 (解散による減少1社)
- (2) 持分法適用会社
 (増加) 2社
 関連会社 2社 セベルスタリアフトいすゞ、慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司
 (新規設立による増加2社)
- (減少) 7社
 非連結子会社 5社 東北いすゞ陸送㈱、東鈴商事㈱、いすゞモーターズジャーマニーGmbH 他 2社
 (清算による除外3社、連結子会社への異動2社)
 関連会社 2社 合衆いすゞ汽車有限公司、いすゞトラックサウスアフリカ
 (株式売却による除外1社、連結子会社への異動1社)

なお、上記以外の項目については、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当中間連結会計期間から、平成19年3月30日に公布された法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べると、損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

また、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、1,914百万円減少しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 635,403 百万円

2. 資本剰余金

「資本剰余金」について、中間連結貸借対照表と中間個別貸借対照表との間にある差額の原因は以下のとおりです。

中間個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理	529 百万円
(東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	
自己株式処分差益	46 百万円
(連結子会社における提出会社株式の処分差益)	
合併差益の消去	△ 3 百万円
中間連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 29,195 百万円

2. 固定資産減損損失

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産および賃貸用資産に区分し、遊休資産および賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。事業用資産、賃貸用資産においては減損の兆候がありませんでしたが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の内訳)	項目	金額
	建物	2 百万円
	機械装置	9 百万円
	その他	0 百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	108,615 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△ 409 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,135 百万円
現金及び現金同等物	112,341 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車および部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	532,459	72,960	226,388	42,670	874,479	—	874,479
セグメント間の内部売上高	77,967	1,402	28,039	1,357	108,768	△ 108,768	—
計	610,427	74,363	254,428	44,028	983,247	△ 108,768	874,479
営 業 費 用	576,271	72,645	244,597	41,212	934,725	△ 108,565	826,160
営 業 利 益	34,156	1,718	9,830	2,816	48,521	△ 202	48,319
II 資 産	952,163	72,946	181,351	37,766	1,244,227	△ 11,272	1,232,954

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	532,777	75,464	196,049	20,451	824,742	—	824,742
セグメント間の内部売上高	84,563	3,650	20,444	42	108,700	△ 108,700	—
計	617,341	79,114	216,494	20,493	933,443	△ 108,700	824,742
営 業 費 用	572,929	75,404	207,922	19,915	876,171	△ 109,054	767,116
営 業 利 益	44,412	3,710	8,571	578	57,272	354	57,626
II 資 産	985,019	60,477	137,016	15,061	1,197,575	△ 7,716	1,189,859

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	1,034,727	161,294	429,751	37,152	1,662,925	—	1,662,925
セグメント間の内部売上高	167,645	7,429	44,795	1,746	221,617	△ 221,617	—
計	1,202,372	168,723	474,546	38,899	1,884,542	△ 221,617	1,662,925
営 業 費 用	1,123,885	163,742	452,434	37,416	1,777,479	△ 221,534	1,555,944
営 業 利 益	78,487	4,981	22,112	1,482	107,063	△ 82	106,980
II 資 産	989,356	66,259	171,965	16,755	1,244,337	△ 12,156	1,232,181

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

(3) その他の地域 …… オーストラリア、南アフリカ、イギリス、ドイツ

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 81,372	百万円 241,219	百万円 218,437	百万円 541,028
II 連結売上高	—	—	—	百万円 874,479
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 9.3	% 27.6	% 25.0	% 61.9

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 82,519	百万円 215,884	百万円 153,796	百万円 452,200
II 連結売上高	—	—	—	百万円 824,742
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 10.0	% 26.2	% 18.6	% 54.8

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 175,379	百万円 456,408	百万円 336,506	百万円 968,294
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,662,925
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 10.5	% 27.4	% 20.2	% 58.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 平成19年9月期	前中間連結会計期間 平成18年9月期	前連結会計年度 平成19年3月期
1株当たり純資産額	201円 65銭	194円 75銭	177円 68銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	21円 60銭	46円 61銭	64円 83銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	21円 37銭	30円 90銭	51円 54銭
〈算定上の基礎〉			
・1株当たり純資産	百万円	百万円	百万円
純資産合計	393,656	321,166	389,061
算定上控除する金額	51,838	99,164	87,823
(うち優先株式に係る資本金)	(—)	(70,000)	(40,000)
(うち少数株主持分)	(51,838)	(29,164)	(47,018)
(うち優先株式配当額)	(—)	(—)	(805)
指標の分子となる金額	341,817	222,001	301,237
・1株当たり中間(当期)純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益	37,009	55,408	92,394
普通株主に帰属しない金額	—	—	352
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(—)	(352)
普通株式に係る中間(当期)純利益	37,009	55,408	92,041
期中平均株式数	1,713,716,923 株	1,188,653,542 株	1,419,786,903 株
(うち普通株式)	(1,695,230,122)	(1,139,991,742)	(1,371,125,102)
(うちIV種優先株式)	(18,486,801)	(48,661,800)	(48,661,800)
・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益調整額	—	—	352
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(—)	(352)
普通株式増加数	18,486,801 株	604,217,356 株	373,023,966 株
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式)	(18,486,801)	(604,217,356)	(48,661,800)
(うち期末までに転換された転換株式)	(—)	(—)	(324,362,166)

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

「期中平均株式数」

	19年 9月期	18年 9月期	19年 3月期
普通株式(自己株式控除後)			
連結	1,695,230,122	1,139,991,742	1,371,125,102
個別	1,695,595,569	1,140,276,676	1,371,411,766
優先株式(自己株式控除後)			
※連結・個別同数			
I種優先株式	-	37,500,000	21,894,446
III種優先株式	21,610,169	25,000,000	25,000,000
IV種優先株式	21,610,169	25,000,000	25,000,000

「中間期末発行済株式数」

	19年 9月期	18年 9月期	19年 3月期
普通株式(自己株式控除後)			
連結	1,695,144,356	1,139,924,741	1,695,352,650
個別	1,695,513,845	1,140,212,453	1,695,643,917
優先株式(自己株式控除後)			
※連結・個別同数			
I種優先株式	-	37,500,000	-
III種優先株式	-	25,000,000	25,000,000
IV種優先株式	-	25,000,000	25,000,000

「指標算式」

○ 19年 9月 中間期の連結業績

・1株当たり中間純利益

中間純利益
普通株式の期中平均発行済株式数 + 「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 - 普通株式の期中平均自己株式数
・ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益
中間純利益 + 中間純利益調整額
普通株式の期中平均発行済株式数 + 「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 + 「転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 - 普通株式の期中平均自己株式数
・1株当たり純資産
中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分
中間期末発行済普通株式数 - 中間期末の普通株式の自己株式数

○ 20年 3月期の業績予想

・1株当たり予想当期純利益(通期)

予想当期純利益
期末発行済普通株式数 + 「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 - 期末の普通株式の自己株式数

(注) 「転換型の参加型株式」にはIV種優先株式が該当し、「転換請求可能期間未到来の転換株式」にはIII種の優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による普通増加株式数は、当期首に転換されたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別販売実績

(1)販売台数

	当 中 間 期 (19年 9月期)			前 中 間 期 (18年 9月期)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 15,547	台 14,655	台 30,202	台 17,536	台 10,832	台 28,368	台 △ 1,989	台 3,823	台 1,834
小型トラック・バス	22,546	66,645	89,191	36,838	57,613	94,451	△ 14,292	9,032	△ 5,260
合 計	38,093	81,300	119,393	54,374	68,445	122,819	△ 16,281	12,855	△ 3,426

(2)部門別売上高

	当 中 間 期 (19年 9月期)			前 中 間 期 (18年 9月期)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 101,726	百万円 55,204	百万円 156,931	百万円 109,198	百万円 39,174	百万円 148,372	百万円 △ 7,471	百万円 16,029	百万円 8,558
小型トラック・バス	55,065	100,095	155,160	84,834	88,520	173,355	△ 29,769	11,574	△ 18,195
計	156,791	155,299	312,091	194,032	127,695	321,728	△ 37,241	27,603	△ 9,637
海外生産用部品	-	47,303	47,303	-	40,638	40,638	-	6,664	6,664
エンジン・コンポーネント ・部品等	62,001	75,596	137,597	57,064	75,760	132,824	4,937	△ 164	4,772
計	218,793	278,198	496,991	251,097	244,094	495,192	△ 32,304	34,103	1,799

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (19/4~19/9)	前中間期 (18/4~18/9)	増 減	前 期 (18/4~19/3)
売 上 高	496,991	495,192	1,799	973,884
売 上 原 価	424,711	408,718	15,992	813,229
売 上 総 利 益	72,280	86,473	△ 14,192	160,654
販売費及び一般管理費	45,743	50,503	△ 4,760	99,163
営 業 利 益	26,537	35,969	△ 9,432	61,491
営 業 外 収 益	9,731	7,653	2,077	15,684
受取利息及び配当金	8,056	7,044	1,011	14,150
その他の営業外収益	1,675	609	1,065	1,533
営 業 外 費 用	5,059	4,142	916	8,901
支 払 利 息	2,934	3,011	△ 77	5,931
その他の営業外費用	2,124	1,130	994	2,970
経 常 利 益	31,209	39,481	△ 8,271	68,273
特 別 利 益	2,364	321	2,042	8,552
固定資産売却益	1	4	△ 3	6
投資有価証券売却益	252	317	△ 64	8,542
その他の特別利益	2,110	—	2,110	3
特 別 損 失	3,310	3,700	△ 389	7,714
固定資産処分損	1,029	1,814	△ 785	3,158
関係会社等投資・債権評価損	876	338	538	744
特別保証費	1,374	—	1,374	—
固定資産減損損失	12	13	△ 0	887
旧川崎工場解体等整理損失	—	1,534	△ 1,534	1,534
その他の特別損失	18	—	18	1,389
税引前中間(当期)純利益	30,263	36,103	△ 5,839	69,111
法人税、住民税及び事業税	645	835	△ 190	1,471
法人税等調整額	△ 986	△ 725	△ 261	△ 686
中 間 (当 期) 純 利 益	30,603	35,992	△ 5,388	68,325

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)	増 減	前中間期 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	320,439	350,148	△ 29,708	340,462
現金及び預金	47,685	87,857	△ 40,172	77,181
受取手形	711	658	52	590
売掛金	150,326	154,316	△ 3,990	157,356
製品	44,943	34,946	9,996	35,218
原材料	10,643	9,039	1,604	8,679
仕掛品	7,094	6,243	851	6,015
貯蔵品	7,072	6,708	363	5,850
前渡金	3,391	2,017	1,373	2,186
前払費用	1,087	1,121	△ 34	1,006
繰延税金資産	24,106	29,620	△ 5,513	29,686
短期貸付金	7,719	8,815	△ 1,095	8,138
従業員に対する短期貸付金	5	8	△ 2	15
未収入金	13,163	10,433	2,730	7,354
その他	4,081	1,218	2,862	3,706
貸倒引当金	△ 1,591	△ 2,857	1,265	△ 2,524
固 定 資 産	550,818	549,634	1,183	546,259
有形固定資産	321,788	323,446	△ 1,657	315,154
建物	43,349	42,976	372	42,848
構築物	7,328	7,636	△ 308	7,472
機械及び装置	53,735	51,759	1,975	47,176
車両及びその他の陸上運搬具	468	443	24	444
工具・器具及び備品	13,046	10,422	2,624	9,043
土地	199,643	199,643	—	193,582
建設仮勘定	4,217	10,564	△ 6,346	14,585
無形固定資産	6,829	6,876	△ 47	6,455
電気・瓦斯供給施設利用権	4	4	△ 0	5
ソフトウェア	6,774	6,820	△ 46	6,398
その他	50	51	△ 0	52
投資その他の資産	222,201	219,311	2,889	224,649
投資有価証券	27,938	30,857	△ 2,919	29,482
関係会社株式	123,606	119,030	4,576	120,276
出資	386	394	△ 8	394
関係会社出資金	10,653	8,719	1,933	8,978
長期貸付金	2	2	—	20
従業員に対する長期貸付金	24	28	△ 3	31
関係会社長期貸付金	81,350	84,786	△ 3,436	85,377
長期前払費用	235	827	△ 592	536
繰延税金資産	2,114	—	2,114	—
その他	4,600	4,536	63	12,121
貸倒引当金	△ 28,710	△ 29,872	1,162	△ 30,125
投資評価引当金	—	—	—	△ 2,444
資 産 合 計	871,258	899,783	△ 28,525	886,721

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)	増 減	前中間期 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	312,465	293,700	18,765	307,408
支 払 手 形	26,833	22,143	4,689	23,392
買 掛 金	169,332	152,588	16,744	160,786
一年以内返済予定の長期借入金	46,918	46,919	△0	45,509
未 払 金	6,703	7,852	△ 1,149	6,491
未 払 法 人 税 等	374	65	309	221
未 払 費 用	40,060	42,195	△ 2,135	46,320
前 受 金	179	179	0	89
預 り 金	10,347	10,057	290	12,947
前 受 収 益	0	3	△ 2	54
製 品 保 証 引 当 金	4,281	3,696	585	4,158
賞 与 引 当 金	7,346	7,861	△ 515	6,966
建 設 関 係 支 払 手 形	86	137	△ 51	55
そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	415
固 定 負 債	285,164	313,275	△ 28,110	319,874
社 債	50,000	50,000	—	50,000
長 期 借 入 金	139,996	163,455	△ 23,458	171,127
退 職 給 付 引 当 金	36,538	36,186	351	35,973
繰 延 税 金 負 債	—	5,154	△ 5,154	4,457
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	54,320	54,320	—	54,320
預 り 保 証 金	677	634	43	662
関 係 会 社 預 り 保 証 金	3,632	3,524	107	3,331
負 債 合 計	597,630	606,975	△ 9,344	627,282
(純資産の部)				
株 主 資 本	193,255	210,323	△ 17,067	178,128
資 本 本 金	40,644	40,644	—	40,644
資 本 剰 余 金	49,855	49,855	—	49,855
資 本 準 備 金	49,855	49,855	—	49,855
利 益 剰 余 金	103,131	120,114	△ 16,983	87,855
そ の 他 利 益 剰 余 金	103,131	120,114	△ 16,983	87,855
繰 越 利 益 剰 余 金	103,131	120,114	△ 16,983	87,855
自 己 株 式	△ 375	△ 291	△ 83	△ 227
評 価 ・ 換 算 差 額 等	80,371	82,484	△ 2,112	81,310
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,501	11,583	△ 2,081	10,936
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8	39	△ 30	△ 414
土 地 再 評 価 差 額 金	70,862	70,862	—	70,789
純 資 産 合 計	273,627	292,807	△ 19,180	259,439
負 債 純 資 産 合 計	871,258	899,783	△ 28,525	886,721

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	△ 291	210,323
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 7,587	△ 7,587		△ 7,587
中間純利益				30,603	30,603		30,603
自己株式の取得						△ 83	△ 83
優先株式の取得						△ 40,000	△ 40,000
優先株式の消却				△ 40,000	△ 40,000	40,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 16,983	△ 16,983	△ 83	△ 17,067
平成19年 9月30日 残高	40,644	49,855	49,855	103,131	103,131	△ 375	193,255

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年 3月31日 残高	11,583	39	70,862	82,484	292,807
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 7,587
中間純利益					30,603
自己株式の取得					△ 83
優先株式の取得					△ 40,000
優先株式の消却					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 2,081	△ 30	—	△ 2,112	△ 2,112
中間会計期間中の変動額合計	△ 2,081	△ 30	—	△ 2,112	△ 19,180
平成19年 9月30日 残高	9,501	8	70,862	80,371	273,627

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	56,291	56,291	△ 190	146,600
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 ※				△ 4,428	△ 4,428		△ 4,428
中間純利益				35,992	35,992		35,992
自己株式の取得						△ 36	△ 36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	31,564	31,564	△ 36	31,527
平成18年 9月30日 残高	40,644	49,855	49,855	87,855	87,855	△ 227	178,128

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高	13,899	—	70,789	84,688	231,289
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 ※					△ 4,428
中間純利益					35,992
自己株式の取得					△ 36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 2,963	△ 414	—	△ 3,377	△ 3,377
中間会計期間中の変動額合計	△ 2,963	△ 414	—	△ 3,377	28,149
平成18年 9月30日 残高	10,936	△ 414	70,789	81,310	259,439

※ 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	56,291	56,291	△ 190	146,600
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 ※				△ 4,428	△ 4,428		△ 4,428
土地再評価差額金の取崩				△ 73	△ 73		△ 73
当期純利益				68,325	68,325		68,325
自己株式の取得						△ 101	△ 101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	63,823	63,823	△ 101	63,722
平成19年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	△ 291	210,323

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高	13,899	—	70,789	84,688	231,289
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 ※					△ 4,428
土地再評価差額金の取崩					△ 73
当期純利益					68,325
自己株式の取得					△ 101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 2,316	39	73	△ 2,203	△ 2,203
事業年度中の変動額合計	△ 2,316	39	73	△ 2,203	61,518
平成19年 3月31日 残高	11,583	39	70,862	82,484	292,807

※ 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	当中間期(19年 9月期)	前中間期(18年 9月期)	前期(19年 3月期)
1株当たり純資産額	161円 38銭	166円 14銭	148円 62銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	17円 85銭	30円 27銭	47円 87銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	17円 66銭	20円 07銭	38円 10銭
<算定上の基礎>			
・1株当たり純資産	百万円	百万円	百万円
純資産合計	273,627	259,439	292,807
算定上控除する金額	—	70,000	40,805
(うち優先株式に係る資本金)	(—)	(70,000)	(40,000)
(うち優先株式配当額)	(—)	(—)	(805)
指標の分子となる金額	273,627	189,439	252,002
・1株当たり中間(当期)純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益	30,603	35,992	68,325
普通株主に帰属しない金額	—	—	352
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(—)	(352)
普通株式に係る中間(当期)純利益	30,603	35,992	67,973
期中平均株式数	1,714,082,370 株	1,188,938,477 株	1,420,073,566 株
(うち普通株式)	(1,695,595,569)	(1,140,276,676)	(1,371,411,766)
(うちIV種優先株式)	(18,486,801)	(48,661,800)	(48,661,800)
・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益調整額	—	—	352
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(—)	(352)
普通株式増加数	18,486,801 株	604,217,356 株	373,023,966 株
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式)	(18,486,801)	(604,217,356)	(48,661,800)
(うち期末までに転換された転換株式)	(—)	(—)	(324,362,166)